

アジア論再考

——従属論の脱構築と依存的資本主義発展——

鈴木 隆

目次

はじめに

第1章 アジア論の再検証

第2章 アジア論の限界 ——市場と国家の相克——

第3章 二つの陥穽 ——地域モデルの幻想——

第4章 団塊的發展と従属論の終焉

——重層的分析を妨げた要因——

第5章 依存的資本主義発展とアジア危機

おわりに

はじめに

急成長を続けてきたアジア¹⁾経済は、危機に見舞われた九

七年半ばかり一転して失速し、その「成長神話」は一瞬にして崩れ去った。アジア地域は、経済再建はもとより、政治的・社会的な問題をも含めた包括的なシステムの再構築に迫られた。現在、危機の直撃を受けたタイ・インドネシア・韓国をはじめとする域内諸国は、経済的には回復基調に戻りつつある。だがその一方で、危機の本質に関する統一見解はなく、それゆえ今次のような危機が、また再びこの地域に影を落とさないともいえないだろう。

ただし、少なくとも危機の展開は、アジア経済がその急成長の陰で醸成してきたあらゆるレベルの政治的・経済的歪みを急速に露呈させたのである。このことはつまり、それまで続いてきたバラ色基調のアジア論に、いくつかの重大な落とし穴が存在したことを如実に示している。

本稿は、危機に至るまで、アジア地域の経済発展を説明し

アジア論再考 ——従属論の脱構築と依存的資本主義発展——(鈴木)

てきた「アジア論」の再検証を通じて、アジア分析のフレームワークを再構築し、アジア危機の本質を考察することを目的とする。その理由は、危機こそ収束に向かつてはいるものの、その地域の経済構造は基本的に変化しておらず、統一見解の存在しない危機の本質を明確化することによって、危機の再発を防ぐための教訓をそこから引き出すことができるという問題意識にある。なぜなら、危機の本質が理解されてはじめて、アジア経済の持続的発展に関する議論が可能になると考えるからである。そのため本稿は、いくつものアジア論が様々な角度から分析されてきたにもかかわらず、どのモデルも一様にアジア危機を予見できなかった事実に着目し、それらの分析には、共通して欠落した分析視角が存在することとを仮定する。そして、その欠落した視角を抽出・補完することとで、新たな分析枠組みを模索し、本稿の目的である危機の本質について議論していきたい。

本稿は、アジア経済の再検証に関して、以下の理論を取り上げる。すなわち、経済理論を重視した「新古典派成長理論」、「雁行型経済理論」、「クルーグマン・アプローチ」、政治理論に基づく「発展志向型国家説」である。さらに、政治や経済の枠を越えて、アジア地域に特有の価値観や文化に焦点を当てた「アジア主義」も分析の対象とした。

第1章 アジア論の再検証

アジア危機以前、アジア経済の急速な発展を説明したアジア論の中で、最も注目され、かつ支持されてきたのが、HPABsを研究対象とした世界銀行（以下・世銀）の『東アジアの奇跡』(『The East Asian Miracle』) レポートである。このレポートは、HPABsが高度に公平な所得分布を伴いながら、長期にわたる経済成長を遂げたことを、「東アジアの奇跡」と呼称している。⁵⁾

自由貿易とマクロ経済を強調する世銀レポートは、産業政策などの市場調整的な政府介入に依拠するものではなく、「人々への適切な投資」、「民間企業への競争的環境の提供」、「国際貿易への経済の開放」、「安定したマクロ経済の保持」を政府の適切な役割と定義した一九九一年の「世界開発報告」における市場友好的 (market-friendly) アプローチに依拠して、「奇跡」を説明しようとしたと解される。つまり、定義された役割を超えるような市場に非友好的な政府介入を成長の阻害要因と見る世銀レポートは、自由貿易とマクロ経済要因の優位性を強調し、市場原理を重視する新古典派的観点に立っていることになる。⁶⁾

それゆえこのレポートは、普遍的な市場原理に対するアジ

ア経済の適合性を議論の焦点としている。新古典派は、アジア経済を普遍的な市場原理を軸に分析することで、アジア異質論を退け、アジア経済が、実質的には欧米世界と同質な市場原理に基づいて急成長を遂げたことを説明した。つまり、このレポートによれば、アジア経済は市場への適合性をさらに高めることで、経済成長を維持できるという結論が導かれる。

そうしたカタクラシー（市場の秩序）を重視し、競争が富の効率的配分を生み出すと主張する新古典派によれば、発展途上国の経済は、政府が市場に介入しない場合に効率的に機能することになる。特に新古典派は、特定の産業分野への政府介入が有効性を持つとする見解を否定し、たとえ有効であつても、政府の役割はマクロ経済政策と輸出促進政策に限定されるべきと主張する。もちろん世銀レポートは、市場有効的アプローチを採用することで、政府の役割に一定の理解を示している。レポートは、香港やシンガポールの自由放任主義アプローチと区別して、日本、韓国、台湾の経済成長においては、輸出促進政策が少なからず機能してきたことを認めている。だがその一方で、「経済成長と特定の産業への政府介入との関係を証明することは困難で、そこに因果関係を見出すことはできない」とし、逆説的に市場の持つ自生的秩序を強調した。

こうした市場経済万能主義（市場原理主義）に基づく新古典派の解釈を批判したりビジヨニスト（修正主義者）たちは、東アジアから東南アジアへと波及した経済発展を、市場とは異質なこの地域特有の現象から捉え直そうとした。¹¹

彼らは、東アジア地域の経済発展が、域内諸国に共通して存在する「強い国家」、「エリート官僚主義」、「統制的権威主義体制」などに依存しているとし、東アジア諸国の最大の役割は、輸出志向型発展を引き出す輸出促進政策にあると主張する。例えば、ジョンソンの「発展志向型国家」の議論は、強力な権威主義体制下で強い影響力と才能を兼ね備えた経済官僚の存在を重視した。¹² またウェイドは、「後発工業国の形態では、私的経済活動に対して政府は無力だが、それでも政府は、政府自身と資本家、および労働者が参加する長期的発展に関する協議過程を築いた」とし、政府の役割を強調した。¹³ 一般的に、効率的な経済とは、より多くの付加価値を持つ部門に資源が集中するという市場の原理によって実現される。しかしリビジヨニストの議論によれば、東アジアの発展志向型国家は、政府が国内市場に積極介入し、より成長力や市場競争力の高い分野に対して人為的に資源を配分することで、経済成長を引き出したことになる。つまり、こうした発展志向型のアジア資本主義は、市場原理を重視する新古典派流の欧米型資本主義とは根本的に異なることになる。

こうしたリビジョニストの主張は、アジア地域において「アジア主義」や「アジア的価値」といった形で反映した。¹⁴例えばリー・クアンユーは、個人が家族の延長線上に存在するというこの地域特有の家族主義的世界観を發展の原動力として位置づけた。¹⁵そして、家族という枠組みを經濟に当てはめ、個人や家族の向上心を經濟發展の促進要因とすることで、この地域の成長が「アジア的価値」によって後押しされたことと主張した。¹⁶すなわち、リビジョニストのいう市場介入ばかりでなく、政府が個人の生活にも積極介入し、それを厳しく規制することによって、發展を築き上げてきたことが強調されるのである。¹⁷こうした考え方は、広く東アジア全域に共通して見られる。¹⁸つまりそれらは、「アジア主義」や「アジア的価値」といった文化的概念を東アジア地域の団塊的經濟發展の背景に求めるのである。そしてアジア主義者は、西欧の概念とは異なるアジア特有の文化や価値観などの影響を重視し、世銀レポートを批判した。つまり、アジアの經濟發展を市場のメカニズムからではなく、成長に適したアジア的社會・文化システムの側面から説明し、アジアと欧米の文化の異質性を強調することで、欧米型の經濟システムやルールの普遍性を批判したのである。

そうした主張の特異な点は、東アジア地域に見られる共通の文化特性をクローズアップすることで、その文化を成長に

結びつけた政府の役割を暗示しながら、發展の団塊性を説明しようと試みたことにある。

こうした多様なアジア論の中で最も脚光を浴びたのが、成長の「奇跡」そのものを否定したクルーグマン・アプローチである。クルーグマンは、五〇年代のソ連經濟を引き合いに出しながら、東アジア地域が誤った經濟戰略を採用したことを指摘した。そして、その成長が労働力や投資といった単なるインプットの要因の急激な増加によるものにはすぎず、生産効率の上昇によるものではないと断言する。¹⁹それによれば、東南アジア地域で逸早く NIEs (新興工業經濟地域) 化を果たしたシンガポールの成長でさえ、資源の總動員によるものだという。²⁰そして、こうした東アジア地域の投入増加型の經濟成長は、その成長に伴って經濟の規模が大きくなるにつれ、資源投入量が相対的に低下し、成長も次第に鈍化すると結論している。²¹

このクルーグマンによる特異なアプローチは、政府による經濟戰略の誤りを批判しつつ、資源の投入量と經濟規模を軸に、東アジア經濟を市場メカニズムの観点から単純明快に説明し、その後多くの研究者によって支持された。²²

こうしたアジア論は、いずれも比較的新しく、アジアの急成長の時代に提示されたアナロジーである。ところが、東アジア地域における經濟發展を一つの雁のグループとして見立

てた「雁行型経済理論」は、一九三五年に提唱されて以来、現在においても説得力の高いモデルとして良く引用されている。²³この理論は、東アジアにおける経済発展の中に、主導国と追従国を見出し、地域レベルの経済発展を説明しようとする。それは、技術と生産に関して、日本の経済発展が先発的に発生し、その発展パターンをアジアNIC²⁴が追いかけて、それを更にASEAN諸国が後追いついていく図式として描かれる。それは、ある物資の輸入が次第に国内生産を増大させ、更に輸出へと向かうようになるという長期的産業発展パターンを示し、ある産業体系から、次の産業体系に「比較優位」が移転する仕組みを分析対象としている。つまり、低い生産コストと国内外からの大量の製品需要を持つ後発国が、その時点で生産可能な製品の生産を担うことで、そうした製品については、自由競争によって先発国の優位性が減少する。そのため先発国は、高付加価値商品を生産するために技術革新を生み出さねばならない。²⁵つまりこの理論は、市場を中心とした産業発展プロセスを説明している。そして、アジアの発展は日本の革新能力、および価値創造能力によって主導されることになる。

第2章 アジア論の限界 ——市場と国家の相克——

このように、それぞれのアジア論は、いずれも必分の妥当性を備えている。しかし、その分析手法に関しては相互に大きく異なっており、そこに共通性を見出すのは一見困難である。にもかかわらず、こうした多様なアジア論も、東アジア経済のサステナビリティを樂觀視してきた点だけは一致している。そうであるならば、多様な角度からの分析にもかかわらず、なぜこれらの理論群は、東アジア経済の暗転と危機の突発を予測できなかったのであろうか。本章では、それぞれのアジア論の限界を批判的に考察しながら、異質に見える各理論に共通の特徴を指摘したい。

まず、世銀レポートに代表されるシカゴ学派を中心とした新古典派の解釈は、市場友好的な政策を生み出した制度の説明を捨象する傾向にある。レポートは、東アジア諸国が経済的ファンダメンタルズ（基礎的條件）²⁶を整備し、市場を十分に機能させたことで発展を手にしたという共通の作用しか説明していない。またアムステンは、「もし、経済発展と特定の政府介入との統計的連関が論証できないのであれば、同じように、経済発展と政府の不介入との関係も論証できないだろう。それゆえ、発展における政府の役割も考慮されるべきである」と新古典派の解釈を批判した。このように、東アジアの成長を合理的な市場適合性のみから説明することには限界があるだろう。

その一方でリビジョニストは、東アジア地域の経済発展に潜む共通の制度原理に焦点を当てることで、団塊的経済発展における政府の役割を重視した。しかし、彼らの主張する発展志向型国家説は、成長追求型の資源配分を「強い国家」の働きに過度に求める。そのため、経済主体の行動やその背後に存在する制度の独自性を捉えきれない。また、経済のグローバル化と東アジアへの直接投資の急激な流入というマクロ経済的側面に共通する背景を検証せずに、その発展の「団塊性」を説明することは不可能であろう。

もちろんアジア主義の主張も同様に、文化による説明が所詮曖昧で、かつ検証性に著しく欠けていることを否定することはできない。

こうした新古典派の経済モデルと国家主導型の政治モデルに対して、最も斬新な見解を提示したクルーグマン・アプローチも、古典的な原始蓄積を遥かにしのぐ外資の導入とその資本に付随する技術や設備、あるいは知識の移転が、成長の一要素であることから批判できる。つまり、東アジア経済は、彼の指摘するような資源投入量の増大だけではなく、さらに生産性の上昇に伴って成長を遂げたのである。

最後に、日本を地域内主導国とする雁行型経済理論であるが、日本の経済低迷が先発的に起こり、その低迷が東アジア諸国に伝播したと見れば、今回の危機によってその妥当性を

逆に強められた唯一のモデルということになる。しかしこの理論も、通商から投資へと変化した時代背景によって限界を露呈せざるを得ないだろう。なぜなら、他地域から東アジア地域への大量の直接投資が、「技術移転」を伴い、直接的に東アジア地域に影響を及ぼしている。そのため、主導国が複数の国家によって担われるようになり、研究開発投資の比重が高まるアジア NICs⁹などは、自らが先発国となり得る要件を獲得し始めているのである。

このように、いずれのアジア論も多かれ少なかれ発展の説明として妥当するが、どれかを選択して、他を排除できるほど妥当性の高い理論は存在していない。しかし、本稿が危機の発生によって影響力の削がれたアジア論に再び焦点を当てたのは、個々のケースの弱点を見出すことではなく、見かけ上は多様で異質なアジア論に共通する陥穽を、再検証の過程で探ることであった。そしてその結果、各アジア論の主張する中心的特徴は、いくつかの国家に妥当するものであっても、決してこの地域内諸国に共通する現象でないことが明らかになった。

なぜなら、これまでのアジア論は、「市場原理」に依拠した立場と、「政府の市場介入」による人為的な資源配分に依拠した立場とを主な対抗軸としていた。言い換えれば、東アジア諸国の成長のメカニズムを欧米型の市場原理に収斂させ

ようとする立場と、そのメカニズムを市場原理と切り離し、地域独自の発展モデルを見出そうとするアジア異質論の立場との相克であった。そしてこうした対立は、ハンチントン流の「文明の衝突」論と少なからず交錯している。²⁷⁾しかし重要なことは、東アジア地域内の諸国家には、自由放任主義の強い国家もあれば、積極的に市場に介入してきた国家も存在するという事実が、どちらの立場にも共通して欠如していたことである。つまり、これまでに検討してきたアジア論は、いずれも数か国には適用し得るであろうが、地域全体に普遍的に適用することはできないのである。²⁸⁾

第3章 二つの陥穽 —— 地域モデルの幻想 ——

前章までの結果、アジア論に共通する最大の問題点は、その妥当性よりもむしろ、いずれの理論もただ一つの地域モデルが存在するという擬制の下につくられ、一様にアジア危機を予測することができなかつた事実にあるだろう。²⁹⁾

こうした地域モデルの幻想は同時に、それぞれのアジア論が分析に必要不可欠な視点を見落としてきたことを意味している。それゆえ、新古典派的な解釈やリビジオニストの主張する国家主導型工業化の論理ばかりでなく、制度主義アプローチやクルーグマンによる新説、旧来型の雁行理論に至る

まで、いずれの観点からも危機を予測することができず、処方箋を描くこともできなかつたのである。

そうであるならば、それぞれのアジア論には一体いかなる分析視角が欠落していたのだろうか。それは、以下のような危機の原因をめぐる概ね二つの議論に集約されている。まず、今回の危機が国内要因、すなわちマクロ経済政策のずれと国内金融システムの脆弱性に由来するとの指摘である。それによれば、危機に瀕した国々の金融システムが、自由化の進展に伴うリスクや課題に対処するのに十分でなく、対外的な衝撃に対して脆弱であつたことが主張される。その一方で、危機の長期化に焦点を当て、その危機が国内要因ではなく、むしろ国際システムの必要な要因に由来するとの合意が形成された。それは、国内経済の脆弱性ではなく、国際金融システムの脆弱性を重視し、特に通貨の投機筋やヘッジファンドの活動を危機の源泉と位置付けた。こうした二つの指摘は、東アジアの団塊の経済発展を説明するためのアジア論が、地域レベルからの分析であつたのに対して、前者が国家レベルから、後者が国際システムレベルから、危機を分析していることを意味する。

すなわち、これまでのアジア論に共通して欠落した視点とは、第一に「各国の国内状況」であり、第二に「国際システムにおける中心と周辺をめぐる関係」であつた。そして、そ

の処方箋をめぐっては、前者には「クローニー・キャピタリズム」や「ネポティズム」、「開発独裁」といった構造的矛盾や病弊に対する構造改革を、後者には通貨投機やヘッジファンドに代表される脱国家的な行為に対する通貨管理や資本規制を、それぞれ実行する必要性が主に議論されたのである。

第4章 団塊的發展と従属論の終焉

—重層的分析を妨げた要因—

しかしながら、これまでのアジア論は、なぜこうした視点を捨象してきたのだろうか。本章では、アジア論の分析に共通する、地域モデルに傾倒した浅薄な解釈がいかにも生み出され、いかなる要因によって重層的分析が妨げられてきたのかを以下で明らかにしたい。一般的に、そうしたアジア分析の単純化の理由は、東アジア地域の経済発展に普遍的モデルを見つけ出し、経済的能力と経済状況との因果関係を探り出すとした研究者特有の知的野心に求められている。しかし、そうした大望は、以下に示されるようなこの地域に固有の状況によって下支えされ、現実化されてしまったのである。

第一に、その急速な経済発展過程において、見かけ上アジアは団塊的發展を示してきた。さらに、世界で最も成功した地域機構と賞賛されるASEANの存在が、アジアの団塊性

を強調し、印象付けてきた。そのため、地域に単一のモデルを提示したアジア論が、危機に至るまで一定の評価を得てきたのである。主に第2章で主張したように、これまでのアジア論は、「市場」と「政府介入」という単純な分析枠組みを軸に地域モデルを展開してきたといえる。つまり、東アジア地域が、外面的には団塊的發展を遂げたことで、それぞれの国家がグローバル化の進行する国際環境に独自の方法で適応した事実が捨象され、アジア分析が単純化されてしまった。その結果、国家レベルからの視点が軽視されてきたのである。

第二に、国際システムレベルからの視点は、中心—周辺という世界システムの二極構造を考察の対象とし、マルクス経済学を源泉に第三世界から生まれた「従属論」を想起させるだろう。これまでも実際に、従属論の立場から多くのアジア研究がなされてきた。

こうした従属論は、周辺国の低開発を一国レベルにとどめず、世界資本主義による世界システムの構造的問題として捉えた点に最大の価値がある。なぜなら、現在のように相互依存関係が進展する世界経済の枠組みを階層構造として捉える従属論特有の手法は、現行の世界経済を主導する新古典派経済理論からは導くことができないからである。

しかし、そうした従属論も、一九八〇年代後半からの冷戦の終焉過程と連動して、急速にその影響力を喪失していく。

前節で検討したすべてのアジア論に、世界システムの中で東アジア経済を分析するような視点が見られないのは、ポスト冷戦の世界にあって、従属論が限界を示したからにはかならない。

その最も重要な理由の一つは、これまでの従属論が、周辺国の従属関係からの離脱の方策を世界資本主義からの離脱として捉えた点にある。特にフランクは、多くの周辺国が陥っている低開発状況が、植民地遺制の残存や資本の不足に起因するものではなく、重商主義的資本主義体制に構造的に組み入れられて以来の、資本主義の生成と発展に絡む矛盾とその歴史過程の中から生まれたとした³²。そのため周辺国においては、資本主義体制を打倒し、革命によって社会主義を建設することが、従属構造から離脱する唯一の政治戦略として主張されることになる³³。しかし、従属論には非従属に対する明確な定義がないため、社会主義化によって途上国が従属状態から脱するとの主張自体が、正当性を問われることになる³⁴。また、従属論の主張はそれ以前に、周辺国における経済発展のオルタナティブを狭める方法でしかない。そればかりか、冷戦の終結に伴って、旧社会主義諸国が市場経済へと移行した世界では、逆に社会主義的生産様式の問題点が浮上し、結果として、周辺国の採用し得るモデルが消滅してしまったのである。

第二は、従属論がその独立変数を明確に規定できない点にある。つまりその従属変数については、「資本主義的発展」や「周辺国の低開発」といった形で容易に規定されるが、独立変数である従属の実質的内容は明確化されていないのである。従属論の最大の特長は、周辺国の低開発に至る過程とその現状を理解するために全世界的なシステムを分析対象とすることにあり、その独立変数が不明確なため、従属論者間でその方法論や政策提言に大きな差異が生じ、周辺国がどの従属論を採用することで低開発状態から脱すべきなのかが不明瞭になってしまった³⁵。そしてさらに重要なことは、従属の意味する内容が曖昧なために、グローバル化された現在の世界システムにおける階層構造が、見逃されたことである。

第三は、従属論が、NEBに代表される東アジア諸国の経済発展を説明することができない点にある。特に、ウォラステインの世界システム論は、近年において工業的に相当の発展を遂げたアジアNEBsを一国も半周辺国家として分類していない³⁶。つまり、NEBの発展過程、および発展要因は従属論によって分析することができないことになる。

こうした主な理由から、従属論はその理論的限界を露呈させ、中心国はもちろん、周辺国においてもその影響力を失う結果となった。特に、冷戦の崩壊とグローバル化の進展が、同時に世界システムにおける階層構造や垂直的統合形態の終

焉として位置付けられた。それが従属論の矛盾と重なることで、冷戦の終焉を挟む世界システムが従属から相互依存の形態へと変容したものととして認識されたのである。そのため、アジア論の分析においても、国際システムレベルからの中心—周辺概念が捨象されてきたといえよう。

つまり、こうした東アジア経済の団塊性と従属論の終焉という二つの要因によって、東アジア経済に対する重層的分析が妨げられてきたのである。

第5章 依存的資本主義発展とアジア危機

前章までの結果を踏まえるならば、アジア危機の本質は、これまで捨象されてきた二つの視点に存在する。しかし、その本質は特に、危機に陥った東アジア諸国の国内的な経済構造よりもむしろ、周辺地域の中心地域への従属という中心と周辺をめぐる文脈の中に存在すると思われる。なぜなら、今回の地域レベルの危機が、そうした従属性から導かれ、国内的な経済構造の矛盾は、危機のレベルを決定づけはしたものの、決して主要因ではないことがその進行過程で明らかになったからである。そしてそうした従属性は、単に通貨の投機筋に対する規制などによって解決されるものではなく、より根深い構造的問題である。すなわち、従属論の正当性が消

滅したとしても、世界システムにおける中心—周辺関係は依然として消滅していないことが、今次の危機によって証明されたのである。そのため本章では、国際システムレベルからの視点に焦点を絞って論じていく。しかし、本稿における中心—周辺関係とは、世界システムが中心国や中心地域によって支配され、ポストコロナルの低開発途上国が、そこに従属する周辺の位置に固定されるとした従来型の従属論を意味するわけではない。

資本主義世界経済として機能し、市場原理を強調する現在の世界経済は、世銀やIMFなどのブレトン・ウッズ協定に基づく国際開発機関の政策決定過程に支配的影響力を行使する新古典派によって描かれ、国際化とグローバル化に特徴づけられている。しかし、危機の発生は、この基準から見た脆弱関係が先進国を中心とする階層構造を形成していることを明らかにした。³⁷⁾つまり、市場原理を過度に重視する新古典派的な経済運営が、必ずしも途上国や移行国に有効ではなく、むしろ中心国と周辺国との関係を固定化し、世界システムを階層化させる傾向も指摘されたのである。特に、絶対化された市場に従属しない周辺諸国家が、通貨投機などによる市場からの懲罰にさらされる可能性が露わになり、³⁸⁾現行の市場経済システムが中心国に有利に作用するだけでなく、³⁹⁾周辺国を解体していく危険性があることも指摘されている。例

えばその可能性は、危機による準備金の枯渇を理由にIMFからの金融支援を受けた周辺国家が、それと引き換えに課された強制的なコンディショナリティーによって国内に政情不安を抱え、それが単なる経済危機を越えて政治的・社会的危機へと波及したことに象徴されるだろう。⁴²

重要なことは、こうした現在の世界システムに存在する従属論的中心と周辺をめぐる階層構造が、いかに形成され、いかなる特長を有しているのかという問題である。

今回の危機は、その発生までの過程で、多くの矛盾が域内各国に累積していたからにせよ、直接的には資本の急激な移動によって引き起こされた。つまり、現在の階層構造を生み出す世界システムの問題も、従来の従属論と同様に資本主義の形態に存在していることになる。

前述したように、こうした資本主義の形態に関してリビジオニストたちは、欧米型の資本主義と異質な形態として、東アジア地域の資本主義に逸早く注目していた。彼らは、「国家は資本主義の様相を呈していたとしても、本質的に市場としての性格を持たない」とし、東アジア地域に見られる国家主導による資本主義工業化の発展を、過去二〇年以上にわたって先進資本主義諸国で見られた新古典派的な資本主義よりも進んだ発展形態と捉えた。⁴³ また、「強い国家」の存在によって、金融部門を中心としたグローバリゼーションの影響

を最小限に止めた世界唯一の地域として、東アジアを位置付けた。⁴⁴ アルボは新古典派流の経済運営とは別に、東アジアは「進歩的競争力 (progressive competitiveness)」によって発展を可能にしたと主張した。⁴⁵ いずれにせよリビジオニストたちは、新古典派的なグローバリゼーションの流れが不可逆的なものであっても、東アジア諸国はこの地域特有の資本主義の特殊性によって利益を得ることができるとし、アジア以外の周辺諸国もアジア・モデルを採用すべきであると結論した。⁴⁶

しかし、東アジア諸国の資本主義形態に注目したことは評価できるものの、こうしたリビジオニストたちの東アジア資本主義に対する認識は間違っていた。なぜなら、特殊な形態と捉えられてきたこの地域の資本主義が、実際には中心地域資本に過度に依拠した従属的なものにすぎなかった現実が、危機によって明らかになったからである。そして、そうした誤認は、資本主義体制からの離脱を提唱した従属論が、国家の従属に絡む東アジア諸国の資本主義的発展の問題を解明できないという従属論に固有の陥穽に起因している。つまり、東アジア経済がその資本主義形態において従属的な性格を有するのは、周辺国が中心国に構造的に従属するからではない。むしろ周辺諸国内部のエリートや支配階級が、先進資本主義国のエリートや資本操作が可能な脱国家的な行為主体との

關係を通じて、自らの管理・統制能力を維持することと関連し、ある種この地域に特有の従属的な資本主義形態を生み出したことによる。すなわち、こうした現行の国際経済をめぐる従属論的な資本主義の關係が、現行の世界システムにおける階層構造を形成しているのである。

そして、リビジョニストの主張とは異なる東アジア諸国の従属的な資本主義形態は、主に二つの過程を通じて形成された。その第一は「冷戦の展開」であり、第二は「地域化の進行」である。詳述すれば、前者は「冷戦の深化に伴って、東アジア地域の国家エリートたちがアメリカを中心とする反共主義的の同盟の中に組み込まれていく過程」を、後者は「地域化の進展によって、東アジア諸国が日本の産業資本の輸出拠点となっていく過程」を意味している。こうした二つの過程は、それぞれの国家により異なる形で進行し、東アジアに特有の従属的な資本主義形態を形成していった。

例えば、危機の震源地となったタイについても、こうした二つの過程の展開を跡付けることができる。六〇年代後半からタイは、ベトナム戦争の拡大と冷戦の深化によってアメリカの東南アジア戦略の中核とされた。そうしたアメリカの地域戦略は、多くの旅行者をタイに呼び込み、タイを資本主義世界秩序へとシフトさせたのである。そうした背景の中で陸軍元帥から首相に就任したサリット (Sarit) は、タイ国

軍をアメリカ化させ、タイ経済を外資に開放的なものへと変えていくことで、その権力基盤を拡大していった。そして、戦争に関連したアメリカからの特需やインフラ投資、行楽客のバンコクへの殺到によるタイの受益者は、商業資本家ばかりでなく、むしろ支配者層の経済エリートと軍部の役人、上層部の官僚たちであった。⁴⁹⁾

その後タイは、安価な労働力と外資への開放性によって、日本の産業資本の輸出拠点となる。既に七〇年代から、過剰生産による経済的行き詰まりを迎えていた日本産業は、タイの保護主義的な市場と伝統的な土着産業資本家の不在とから利益を得ることで危機を克服した。好況期に「外部志向で、海外投資の受容力に富み、市場に友好的である」という理由で、世銀から模範的国家と賞賛されていたタイは、外資に対する開放性によって日本企業の生産拠点となり、それに製品と農産物の輸出量の増大、地価の上昇、都市部のテクノクラートの拡大、外国人観光客の急流入を伴ってバブルを引き出した。しかし、より重要なことは、タイの外資に対する開放性がローカルにはタイの権力構造と通底していた事実である。⁵⁰⁾ タイのエリートや高い関税障壁の内部に存在する資本家は、日本との關係によって利益を拡大したのである。⁵¹⁾ このことは同時に、東アジア地域に特有の資本主義などは存在せず、グローバルな資本主義体制下において東アジア諸国が、ロー

カルな構造とグローバルなプロセスを通じて中心地域の資本に完全に従属し続けてきたことを意味している。

このように、「冷戦の展開」と「地域化の進行」が、中心地域への依存による従属的な東アジアの資本主義的發展を皮肉にも成功させてきたのである。そしてさらに、「クローニー・キャピタリズム」や「ネポティズム」といった国内の経済構造に潜む矛盾も、周辺国エリートが中心国との関係によって管理・統制能力を維持するという東アジア資本主義の従属性と分かち難く連動しているのである。

しかしながら今回の危機は、そうした中心地域資本への依存による東アジア型の資本主義的發展が、あらゆる側面において不安定化したことを意味している。

その理由の第一は、冷戦の終結とグローバル化の進展が、東アジア地域をアメリカのパートナーからライバルへと変貌させた点にある。そのため、それまではこの地域の経済を支えてきたアメリカ経済が、逆に資本投機などによって危機を作り出してしまったのである。

第二は、安価な労働力と外資への開放性による輸出志向型發展が、近年の中国の台頭に伴う中国製品の拡大によって崩壊し始めているのに加え、日本国内の景気の低迷が、東アジア地域内での日本資本の役割を大きく変化させた点にある。なぜなら、日本のパブル崩壊は、通貨収縮による連鎖的悪循環

環を生み、日本からタイへの投資を収縮させてしまった。それにより、域内からの輸入によって危機を緩和することが期待された日本が、円の暴落によって輸入自体を引き受けることができず、域内の連鎖的通貨下落の悪循環を生み出してしまったのである。そして、投機的な今回の危機によって、膨張した中産階級やテクノクラートに加え、官僚や軍の上層部といった権力者たちは、グローバルな資本主義体制下へと急速に傾倒し、タイは資本の不足によってIMFの構造調整下へと組み入れられていったのである。⁵³⁾ こうした主な理由から、タイ経済は国内に崩壊への要因を抱え込み、危機の発生

によって従来型の資本主義的發展が崩壊したのである。

本章は、アジア論の再検証を通じて指摘した中心―周辺の関係に焦点を当て、東アジア地域内諸国の資本主義的發展に潜む従属性について議論してきた。フランクは、周辺国が資本主義的發展を遂げる可能性はなく、周辺国が資本主義体制内にとどまる限り、低開発を累積し続けると主張した。⁵⁴⁾ しかし、東アジアの資本主義的發展の重要な側面は、その主張とは逆に、急速な工業化、絶対的貧困の減少、多様な社会関係の構築などがもたらされたことにあり、従属自体が資本主義産業の出現を抑制するというフランクの見方とは異なる点にある。その意味で東アジアの資本主義的發展は、カルドーン⁵⁵⁾の連携従属的資本主義發展の形態に近い。そして何よりも重

要なことは、そうした従属的な東アジア経済の資本主義的發展が、域内諸国の市民社会を成熟させたことにある。そして、そのことが逆に、周辺国エリートが中心国との関係によって管理・統制能力を維持するという従来の統治手法自体を非現実的なものへと変え、中心地域への従属による発展を周辺国の側からも不可能なものへと変化させている。例えばそれは、二七年もの長期に及んだインドネシアのスハルト権威主義体制が、危機の発生によっていとも簡単に崩壊したことに象徴されている。

いずれにせよ確実なことは、これまでの資本主義的發展が、もはやアジア経済に適用し得なくなつたことであり、周辺国の發展戦略が、グローバルな市場経済の深化する現在の世界システムを前提としてゐることであろう。つまり、東アジア経済の資本主義的發展に潜む従属性は、世界システムからの離脱や世界システム自体の変革を目的としてゐる従来の従属論の主張とは根本的に異なるのである。

そのため本稿は、「従属」と「相互依存」との間に「依存」という概念を設定したカポラソの定義を応用し、東アジアの發展形態を従属論と切り離して、「依存的資本主義發展」としたい。⁵⁶その定義によれば、途上国が世界資本主義体制に構造的に組み入れられ、周辺の地位に固定されることが「従属」であり、国家間相互の依存バランスが歪められた非対称の経

済関係が「依存」である。⁵⁷重要なことは、世界資本主義体制下での周辺国の發展を限りなく困難とする「従属」に対し、「依存」は周辺国が交渉力を強めることによって、その体制下でも十分に發展し得るとしたことである。つまり、依存的資本主義發展を克服し、持続的發展を維持するために東アジア地域諸国は、既存の世界システムの中でいかなる發展戦略を採用すべきかが問われているのである。換言すれば、現在のアジア経済については、特にその依存性の非経済的側面が重要なのであつて、その再生は政治的側面に委ねられているのである。

おわりに

本稿は、アジア論の再検証を通じて、それらに共通して欠落した二つの視点を指摘した。つまり、これまでのアジア論は、過度に地域モデルを意識した不十分なものであつたために、国家レベルと国際システムレベルからの視点が欠如し、東アジア経済の構造的限界を指摘することができなかったのである。そのため、東アジア諸国家内部の経済構造に潜む矛盾や、アジア経済の資本主義的發展に潜む中心国への依存性を見失い、危機に対する未然の対応策を講じることができなかったといえる。

特に本稿では、国際システムレベルに焦点を当て、従属論の終焉と現在の世界システムに残る階層構造を説明しながら、今回の危機の本質が、特に東アジア地域に固有の依存的資本主義発展に存在することを主張した。そして、東アジアの依存的資本主義発展の形成過程とその特徴について、タイの事例を簡単に交えながら議論した。もちろん本稿のみでは、その資本主義形態の全体像を明らかにするには至らないが、その結果として、今後の東アジア諸国の発展戦略が、IMFの提示するネオ・リベラル的な構造調整を単に受け入れることでもなければ、リビジヨニストの主張するような発展志向型国家への回帰でもなく、何らかの新しいアジア・モデルにこそ存在することが少なくとも明らかになった。そして、そうした事実こそが、今回の危機によって得られた教訓であろう。その点でむしろ今次の危機は、東アジア諸国の権力構造を捉え直し、その経済構造を組み替えることのできる好機を提供しているのである。

しかしながら本稿は、アジア経済に対する何らかの政策や発展戦略を提示しているわけでもなければ、アジア地域の自立的で持続的な発展に関する新たなアジア・モデルを提示しているわけでもない。むしろ、今後のアジア分析に必要不可欠な危機の本質に関して、それを明確化することのみに議論の焦点を絞った。ただし筆者は、東アジア地域が交渉力を強

化し、その依存的な資本主義形態を相互依存的なものへと変えていくための新たな発展戦略として地域主義の有効性に注目しており、その詳しい議論については次の稿に譲りたいと思う。

注

(1) 本稿における「アジア」とは、東南アジア地域を含む東アジア地域を意味する。したがって、その他のアジア地域を含むものではない。

(2) 本稿では、「経済発展」と「経済成長」、あるいは「発展」と「成長」に関して、厳格に区別してはいないが、それぞれを大凡以下のように区別・定義して用いることとする。(「経済」発展については、「時の経過とともに経済規模が量的に拡大し、同時にその制度が古いものから新しいものへと質的に変化している状態」を、「経済」成長については、「経済規模が量的に拡大している状態」をそれぞれ意味する。そのため、成長という概念には質的な変化は含まれない。

(3) HPAEs (高いパフォーマンスを示す東アジア諸国) とは、日本と「四頭の虎」(香港・韓国・台湾・シンガポール)、および東南アジアの新興工業国(インドネシア・マレーシア・タイ)を指す。World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford U. P., 1994, p. 1. (世界銀行「東アジアの奇跡」東洋経済新報社、一九九四年)。

(4) このレポートにおける「東アジア」とは、中国及びタイを含む地域(東部の東部に位置する東アジア及び東南アジア地域)を指す。

- Ibid.*, p. xvi. なお、本稿においても同様の定義とする。
- (5) 以下を参照。 *Ibid.*, pp. 8-23.
- (6) 市場友好的アプローチについて、詳しくは以下を参照。 *Ibid.*, p. 10.
- (7) 『東アジアの奇跡』レポート、及び東アジアの経済発展を市場友好的アプローチを強調した新古典派的観点から理解しているものとして、差じぶたり以下を参照。 Bela Balass, "The Lessons of East Asian Development: An Overview," *Economic Development and Cultural Change*, 36(3), 1988 ; Jene Kwon, "The East Asian Challenge to Neoclassical Orthodoxy," *World Development*, 22(4), 1994. その二方でのレポートを日本型の政府介入に依拠する分析として捉えた見解もある。例えは以下を参照。 Jomo Kwame Sundaram, "Elections' Janus Face: Limitations and Potential in Malaysia," in R. H. Taylor, ed., *The Politics of Elections in Southeast Asia*, London : Cambridge U. P., 1993, pp. 93-95.
- (8) World Bank, *op. cit.*, pp. 84-85.
- (9) *Ibid.*, pp. 22-23.
- (10) John M. Page, "The East Asian Miracle: An Introduction," *World Development*, 22 (4), 1994, p. 619.
- (11) 「世銀レポート」以前から、リビニエロニストたちは新古典派の解釈を批判してきた。例えはその主張は、特に以下の文献に代表される。 Howard Pack & Larry Westphal, "Industrial Strategy and Technological Change: Theory vs. Reality," *Journal of Development Economics*, 22 (1), 1986, pp. 87-128 ; Alice H. Amsteden, *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York : Oxford U. P., 1989 ; Robert Wade, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of the Government in East Asian Industrialization*, Princeton, N.J. : Princeton U. P., 1990.
- (12) 以下を参照。 Chalmers Johnson, "Political Institutions and Economic Performance: The Government-Business Relationship in Japan, South Korea, and Taiwan," in Frederic C. Deyo, ed., *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, New York : Cornell U. P., 1987, pp. 136-164.
- (13) R. Wade, "Industrial Policy in East Asia: Does It Lead or Follow the Market?" in Gary Gereffi & Donald L. Wyman, eds., *Manufacturing Miracles: Path of Industrialization in Latin America and East Asia*, Princeton : Princeton U. P., 1990, pp. 261-262.
- (14) 「リビニエロニズム」や「リビニエロニズムの軌道」をめぐる議論について、詳しくは以下を参照。青木保「リビニエロニズム」中央公論新社、一九九九年、九五—一〇四頁。
- (15) Fareed Zakaria, "A Conversation with Lee Kuan Yew," *Foreign Affairs*, 73 (2), 1994, p. 113. 以下、FA 参照。
- (16) *Ibid.*, p. 114.
- (17) *Ibid.*, pp. 116-117.
- (18) やす健の「リビニエロニズム的論議のレビュー」例えは以下を参照。 Mahir Mohamed, "Building a New East Asia," *The Perdana Papers*, Kuala Lumpur : ISIS Malaysia, 1997. 「リビニエロニズム」

に關して、キム・デジエンの認識は、やや異なる。キムは、「リーの大張する家族主義的な東アジア社会も個人主義へと急速に変化したところから、文化は必ずしも宿命ではなく、民主主義のやがて宿命である」と説く。ただ、「この主張は、西欧的価値観の重要性を認めながらも、アジアの価値観に立脚したアジア的民主主義の構築を強調しており、その点で同様に「アジア主義」として捉えて良い。こうした認識は、ニヤンマーのスピーチ女史の立場に近い。以下を参照。Kim Dae Jung, "Is Culture Destiny?", *FA*, 73(6), 1994, pp. 189-194.

(19) Paul Krugman, "The Myth of Asia's Miracle," *FA*, 73(6), 1994, pp. 76-78.

(20) *Ibid.*, pp. 69-72.

(21) *Ibid.*

(22) 例えは以下を参照。Lawrence J. Lau, "The Sources of Economic Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries," *Journal of the Japanese and International Economies*, 8 (3), 1994, pp. 235-271; Alwyn Young, "The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience," *Quarterly Journal of Economics*, 110 (3), 1995, pp. 641-680.

(23) 「雁行型経済理論」を体系的に説明したものとして、以下を参照。赤松要「世界経済論」国元書房、一九六五年。特に第一章に詳しく。

(24) 先発国から後発国への「技術移転」については、それを技術輸入に求める説とFDIに求める説が存在する。それぞれ以下を参

照。Akamatsu Kaname, "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries," *The Developing Economies*, Preliminary Issue, No.1, 1962, pp. 7-8; Kojima Kiyoshi, *Japan and a New World Economic Order*, London: Croom Helm, 1977, p. 150.

(25) フォンダメンタルズとは、一国の経済状態を端的に示す基礎的経済諸指標を指すが、本稿では、各国のマクロ経済指標と同意で使用している。

(26) A. H. Amsden, "Why Isn't the Whole World Experimenting with the East Asian Model to Develop?," Review of the East Asian Miracle," *World Development*, 22 (4), 1994, pp. 628-629.

(27) 「アジア主義」の台頭を「文明の衝突」という文脈から論じたものとして、例えは以下を参照。Lucian W. Pye, "The Asian Values Ballyhoo," *FA*, 77(6), pp. 135-141; 青木 前掲、一四五一—一六五頁。

(28) 本稿では再検証の対象としなかったものの、政府と企業との関係を重視する制度主義派や、後発国の発展要素としての内需に焦点を当てる新制度主義派、あるいは域内諸国に均質な産業構造が普及したと見るプロタクト・サイクル論にも同様のことが言える。

(29) 例外的にクルーグマンは、当時のアジア経済に關して悲観的な見通しを示した。しかし、その説は経済成長の鈍化こそ指摘しているものの、そのマイナス成長への転化や危機の発生を予測してはいない。そのため、他のアジア論と同様、クルーグマン・アローチもアジア経済を正しく理解していたとはいえない。危機の

- 発生後、クルーグマンは自らのアジア分析の誤りを認め、「誤認に満ちていた自説が脚光を浴びたのは、他のアジア論がより多くの誤謬を犯していたからに過ぎない」と述懐している。シンボジウム『アジア経済再生と日本の役割』(朝日新聞フォーラム21)一九九八年四月八日。また、既に九三年時点において、アジア経済の成長が投入増加型であるとしたヤングも、クルーグマン・アブローチ同様に成長の鈍化を指摘しているに違いない。以下を参照: Alwyn Young, "A Tale of Two Cities: Factor Accumulation and Technical Change in Hong Kong and Singapore," *NBER Macroeconomics Annual* 1992, MIT Press.
- (30) この種の従属論とは、フランタ以後の新従属論を指す。また、ウォラスティンの世界システム論も含むこととする。
- (31) 東アジア地域を従属論的な視点で分析したものに「例えは以下を参照」Walden Bello & Stephanie Rosenfeld, *Dragons in Distress*, San Francisco: Food First Publications, 1991.
- (32) Andre Gunder Frank, *Latin America: Underdevelopment or Revolution?*, New York: Monthly Review Press, 1969, p. 5.
- (33) A. G. Frank, *Lumpenbourgeoisie: Lumpendevelopment*, New York: Monthly Review Press 1972, p. 145.
- (34) 例えは以下を参照: David Ray, "The Dependency Model of Latin American Underdevelopment: Three Basic Fallacies," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, 15, pp. 13-17.
- (35) 従属論者間の方法論や政策提言の相違に関して、詳細かつ体系的に説明しているものとして、例えは以下を参照。恒川恵市「従属的政治経済学」メキシコ』東京大学出版会、一九八八年、二二―二八頁。郭洋春『アジア経済論』中央経済社、一九八九年、二四―三五頁。
- (36) ウォラスティンは、アジア地域における半周辺国家として、トルコ、イラン、インド、インドネシア、中国、朝鮮、ヴェトナムの七カ国を位置付けている。以下を参照: Immanuel Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, London: Cambridge U. P., 1979, p. 100.
- (37) 大野健一「市場経済システムの形成と開発経済学パラダイム」野武彦他編『国際政治経済システム(2)』有斐閣、一九九八年、三二―三頁。
- (38) 以下を参照: Stephen Gill, "Globalization, Market Civilization and Disciplinary Neoliberalism," *Millennium: Journal of International Studies*, 24 (3), 1995, p. 399, 406.
- (39) *Ibid.*, pp. 411-412.
- (40) *Ibid.*, p. 399.
- (41) IMFのコンティンエナリティは公開されていない。しかし、その構造改革の枠組みについては、開示された資料の中に見出すことができる。例えは以下を参照: "Republic of Korea: IMF Stand-by Arrangement: Summary of the Economic Program, December 5, 1997."
- (42) 総合的な支援政策と強制的な構造調整をめぐり、IMFの活動は、国家の役割を削減し、国内の高金利を維持しつつ長期的なマクロ経済的危機に対処するためのものであったが、同時にそれは、いくつかの点で批判を受けた。特に、IMFをアメリカの国益追求の

ための組織と見るサハエントは「グローバルな金融システムへの制度
化を最終目的としてこの一図可は」その実現のために今回の危機
を利用し「その」ウォール街＝財務省複合体」の利益を生み出
すべくこの「」に注力する。 R. Wade & Frank Veneroso, "The
Asian Crisis: The High Debt Model Versus the Wall Street-
Treasury-IMF Complex," *New Left Review*, 228, 1998, pp. 18-
20.

(43) エドヤ参照。 Manfred Bienefeld, "Capitalism and the Nation
State in the Dog Days of the Twentieth Century," in R. Mil-
band & L. Panitch, eds., *Between Globalism and Nationalism*,
London: Merlin Press, 1996, pp. 94-129.

(44) *Ibid.*

(45) エドヤ参照。 Gregory Albo, "Competitive Austerity' and the
Impasse of Capitalist Employment Policy," in R. Miliband &
L. Panitch, eds., *op. cit.*, pp. 148-157; Paul Burkett & Martin
Hart-Landsberg, "The Use and Abuse of Japan as a Progres-
sive Model," in L. Panitch, ed., *Are There Alternatives?*, pp. 62
-92.

(46) エドヤ参照。 Linda Weiss, "Globalization and the
Myth of the Powerless State," *New Left Review*, 225,
September-October 1997, pp. 3-27; Paul Hirst & Grahame
Thompson, *Globalization in Question*, Oxford: Polity Press,
1994, pp. 99-120.

(47) 詳しうはエドヤ参照。 Mitchell Bernard, "East Asia's Turn-
ing Dominoes: Financial Crises and the Myth of the Re-

gional Model," in L. Panitch & C. Leys, eds., *Global Capital-
ism Versus Democracy*, London: Merlin Press, 1999, p. 182.

(48) 詳しうはエドヤ参照。 Benedict Anderson, "Withdrawal Sym-
ptoms: Social and Cultural Aspects of the October 6 Coup,"
Bulletin of Concerned Asia Scholars, 9 (3), 1977, pp. 13-30.

(49) *Ibid.*

(50) 詳しうはエドヤ参照。 World Bank, *World Development Re-
port*, 1996.

(51) エドヤ参照。 Walden Bello, "The Rise and Fall of South-east
Asia's Economy," *The Ecologist*, January 1998, pp. 1-9.

(52) 詳しうはエドヤ参照。 Bernard, *op. cit.*, pp. 184-190.

(53) *Ibid.*, p. 189.

(54) Frank (1969), *op. cit.*, pp. 3-16.

(55) エドヤ参照。 Fernando Henrique Cardoso, "Associated-
Dependent Development: Theoretical and Political Implica-
tions," in Alfred Stepan, ed., *Authoritarian Brazil*, New Ha-
ven: Yale U. P., 1973, pp. 143-150.

(56) エドヤ参照。 James Caporaso, "Dependence, Dependency,
and Power in the Global System: A Structural and Behav-
ioral Analysis," *International Organization*, 32, 1978, pp. 18-
22.

(57) *Ibid.*

(58) マジヤ危機への処方箋として「発展志向型国家」への回帰を主
張するこの「」例えばエドヤ参照。 Wade & Veneroso, *op.
cit.*, pp. 3-23.

（付記）本稿は九九年一月に提出した博士課程中間評価論文の先行研究に加筆・修正を施したものである。